The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	長崎県対馬市・韓国釜山市を対象とした国境離島フィールド・スタディ
Author(s)	松村, 悠子
Citation	Co＊Design. 2018, 3, p. 87-96
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67896
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

長崎県対馬市・韓国釜山市を対象とした国境離島フィールド・スタディ

松村悠子（大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程）

Field Study in border remote island: Tsushima city, Nagasaki Prefecture and Pusan city, Korea

Yuko Matsumura (Doctor's Course, Graduate School of Human Sciences, Osaka University)

本稿では、国境の島対馬と韓国釜山市を対象とした国境の島におけるボーダーフィールド・スタディの活動報告を行う。大阪大学大学院超域イノベーション博士課程プログラムの学生と教員が、過疎の進む離島地域である対馬市に赴き、自然環境・移住・地域振興・国境問題を体感しつつ、現地住民から課題を提供してもらいその課題解決に関する議論・ワークショップを当地で行うことにより、大学・地域の相互に学びのある研修活動の実践を志向した。本活動によって、離島地域の抱える「買物弱者」像を具体化することができたことに加え、都市から農村への移住のリアリティ、過疎地域で課題解決に臨む博士人材、韓国と日本の近代史における関係性について考える機会を得た。

In this paper we will report the activities of the border field study in border island " Tsushima" and a Korean city, Pusan. Students and Professors of Cross-Boundary Innovation Program in Osaka University visited there and asked the local residents to provide local challenges while considering the natural environment, migration, regional development and border issues in Tsushima. Tsushima island is a typical remote island region where severe depopulation is going on. By conducting a workshop with local people who are working for local development, we aimed for mutually learned training activities at universities and regions. Through this activity, it displayed that the diverse careers of people who emigrated to the remote island and the reality of immigration from the city to the rural area, and the living conditions and social problems of the depopulated area.

キーワード ―― 国境離島、フィールド・スタディ、PBL

Keyword ―― Border Remote Island, Field Study, Border Tourism, PBL

1 序文

本稿では、国境離島である対馬と韓国の釜山市を対象とした国境離島フィールド・スタディと称する活動をとおして、現地での課題解決実践と学びが学生へ与える教育効果を再考するとともに、学生による課題解決型学習活動が地域社会に対してどういった役割を果たしうるか、捉え直すことを目的とする。

本活動では、大阪大学が地域に根ざし、グローバルに活躍する人材の育成を目指していることに鑑み、大学院での学びとして地域での実践と地域との交流による学生の新たな学習カリキュラムの試行を検討する。特に、筆者の所属していた博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）[1)]大阪大学超域イノベーション博士課程プログラム（以下、大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムと表記）では、複雑化する現代社会において社会課題に向き合う人材を育成することを目的として、高度な専門力に加えて多様な視座や汎用力を備えた新時代博士人材の育成のため、教育環境の整備を行ってきた（山崎ら2016）。大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムでは、分野の異なる学生が共に学び、現実社会の課題に基づいたProject-Based Learning（PBL）[2)]を体系立てて学んでいる。しかしながら、カリキュラムにおいて、学年の異なる学生らがPBLを実践する機会は限られているほか、地域社会での課題解決の機会も、民間企業を中心とした近畿地域周辺地域・団体に限られている。つまり、海外での実習は豊富にあるものの、日本の過疎地域での地域実践の機会が少ない現状では、日本のリーダーを育成するプログラムとして、日本社会への理解が部分的に留まってしまう可能性がある。そこで、超域イノベーション博士課程プログラムの学習課題のキーワードでもある「国境を超える」視点にも着目し、特に、国境離島地域を対象としたフィールド・スタディを実施することで、僻地地域の課題を抽出し、東アジア地域における日本の理解を深めて行けると考えた。さらに、現場で学ぶだけではなく、課題解決ラーニング[3)]の現場実践も試みた。筆者は、長崎県対馬市出身であり、10年間研究調査地としても対馬市と関わってきた経験から、コーディネータとして、現地のステークホルダーと大学内の企画実施者との間の調整に関わった。以下、コーディネータの立場から本活動の活動内容、その結果と得られた知見を報告する。

2 方法

2-1. 活動の目的

本活動の目的は大きくわけて4つある。まず、1.地域において課題解決ラーニングに取り組み成果を実践すること、2.大学院の学年間を超えて計画を遂行すること、3.国境離島地域の課題を検討するこ

と、4.韓国と日本の近代史と関係性を再考することである。本活動には、大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムに在籍する工学研究科、人間科学研究科、理学研究科に在籍する博士前期課程2年から博士後期課程3年までの学生7名（うち男性5名、女性2名）が参加した。また、同プログラムの担当教員2名が現地調査まで引率したほか、事前学習には希望した学生や教員が自由に参画した。

2-2. 活動内容

2-2-1. 事前学習

活動のフィールドとなる長崎県対馬市（図1）は、人口30,345人（平成29年10月時点）、総面積（対馬島以外の属島含む）は708.65m^2、島内の主要な第一次産業としては林業と漁業がある。活動に際し、活動の目的、活動内容、アポイントメントについて学生が主体となって準備を行った。さらに、対馬市に関する自然、経済、歴史、国際交流に関して、事前学習を行った。活動日程は、島内の地域おこし団体を中心として訪問計画を立てた。さらに、島内に移住してきた「博士号」保持者が対馬には多い点にも着目し、博士号、キャリア形成や現在の活動との関連性についてインタビューを行う機会もおりこんだ。過疎地域の課題をより多く知るために、事前学習にはそれぞれ個人がテーマを持ち、事前調査とその報告を担当することによって、効率的に学習を行った。

図1　長崎県対馬市の位置（国土地理院地図より筆者作成）

2-2-2.　現地訪問

現地でのフィールドワークは表1に掲載したスケジュールで行った。まず、1日目には大阪大学から対馬南部の地域に到着し、対馬の歴史・自然に関する観光地「小茂田浜海浜公園・神社」、「上見坂公園」を訪れた。これら各所には、元寇・日露戦争の史跡が一部残っているため視察を行った。2日目には、地域振興に取り組むNPO法人を訪問し、活動内容について説明を受けた。その後、NPO法人職員の協力を受け、事前に地域の課題として情報提供を受けていた「買物弱者」[3)]についての課題解

決ワークショップを行った。3日目には北部へ向かい、島内・島外の学生にむけて島の課題をテーマにした学習プログラムである「島おこし実践塾」のオリエンテーション部分に参加した。その後、対馬市の地域コンサルティングや自然保護活動等に取り組む一般社団法人MITの職員ら、移住者に移住のきっかけや現在の生活状況についてインタビューを行った。4日目は引き続き対馬の北部に滞在し、午前中は環境省対馬野生生物保護センターで対馬の生態系について学習した後、午後は2グループに分かれて研修を行った。一つ目のグループは、国指定天然記念物で絶滅危惧種であるツシマヤマネコの保護活動を行う「ヤマネコ応援団」を訪問し、二つ目のグループは対馬で漁業・釣り体験等のブルーツーリズムサービスを提供している合同会社フラットアワーを訪問した。5日目は大韓民国（以下、韓国）の釜山市へ海路にて渡り、釜山近代歴史館や臨時首都記念館など釜山の近代史について学ぶ事のできる施設を訪問した。

表1　対馬研修での活動内容

日付	場所	活動内容
2016/8/16（火）	大阪から対馬へ移動	
	小茂田浜海浜公園・小茂田浜神社	小茂田浜「元寇の古戦場」視察「日露戦争の要塞跡」視察
	上見坂公園	
2016/8/17（水）	ブルーツーリズム体験	シーカヤック体験、対馬の古城「金田城」に関する学習
	特定非営利活動法人對馬次世代協議会[4]	對馬次世代協議会が行う島おこしの活動内容の紹介、対馬の生活に関する課題発見ワークショップ
2016/8/18（木）	島おこし実践塾	講義1地域資源を活かして持続可能なくらしへ～志多留での実践活動の実態～：一般社団法人MIT
		実習1：志多留・伊奈・田ノ浜地区の集落散策
	志多留集落訪問	移住者へのインタビュー
2016/8/19（金）	対馬市役所 上対馬振興部	ヤマネコ応援団（対馬市においてツシマヤマネコの保護・保全活動を行う民間団体）へのヒアリング
	合同会社フラットアワー	持続可能な漁業の実現に関する事業説明、ブルーツーリズム体験
2016/8/20（土）	釜山へ移動	（島から高速船で韓国釜山市へ渡るボーダーツーリズム体験）
	釜山近代歴史館	日本が韓国を併合していた時代の歴史を含む、釜山の近代史についての学習
	臨時首都記念館	朝鮮戦争の記録に関する学習
2016/8/21（日）	釜山から大阪へ移動	

3　結果

本章では、活動を通して生まれた成果を三点にまとめて報告する。

3-1. 韓国へと渡るボーダー研修

大韓民国は日本の隣国であるが、韓（2010）に指摘されているように、「反韓」「反日」といったような互いに対立する感情を示す報道が行われることもある。韓（2010）は日本の「反韓」感情の複雑な

葛藤を解決しにくい課題として追い込んでいく要因の一つに「無関心」であること、「知ろうとしないこと」が原因であると述べており、相互の交流の重要性を指摘している。特に日本においては、近代史において、日本が東アジア・東南アジア地域に与えてきた影響について学ぶ機会は少ない。本研修では、釜山市、近代歴史館で、釜山への日本の「侵略」という描写を目にした。さらに、国境の島対馬では、元寇や日露戦争といった戦争の史跡も複数観察され、日本においても国土保全をめぐる戦争が確かに存在していたことを学ぶこともできた。今回は、韓国で学生同士の交流等はできなかったが、同じ東アジア地域として、韓国／中国との国際交流や国際理解を引き続き進めていく必要性があると考えられる。

3-2. 過疎地域への博士人材の移住

本研修のもう一つの視点はリーディング大学院という博士後期課程まで進学する予定の学生、特に新たなキャリア形成を期待されているオールラウンド型の学生が、博士取得者の新しい仕事のあり方について体験する機会でもあった。

対馬市は、過疎地域であるが、2011年より総務省の島おこし協働隊制度を活用し、多くの移住者を受け入れている。その後、島おこし協働隊員を含めて5人の博士号取得者が移住・起業を果たしている。彼らに移住後の生活と活動についてインタビューを行ったことで、大学教員、研究所・企業の研究員だけではく、離島地域で博士人材がどのように活躍できるのか、また、参加者らがもし離島地域に移住するならばどのような貢献ができるか、何が必要かなどを参加者間で検討する機会となった。参加学生間の議論では、「博士号取得者が離島地域に移住するには、飛び込む勇気と地域に溶け込むコミュニケーション能力が必要である」「移住後にビジョンや判断基準がずれないことが重要なのではないか」などの意見が挙げられたほか、「地域の現場でこれまでの研究の積み重ねがどう活かせるのかと質問した時に、研究内容そのものでなく、自分で研究計画を作り遂行し形にするという経験が活きるという言葉が印象に残った」という意見も聞かれた。また、「研究職だけが博士号取得者の働き口ではないし、社会との接点を都市部と比べて強く感じながら働ける対馬の博士人材の暮らしも新たな選択肢」といったように、研究職以外の博士人材の働き方に対して肯定的な意見も聞かれた。

3-3.　課題解決ワークショップを通じた買い物弱者の人物像

本研修では、地域から学生らが学ぶだけではなく、地域に学生たちの学習・行動を還元する視座から、地域から抱える課題を提案してもらい、学生らが課題解決のためのデザインシンキングを用いたワークショップを行った。今回は、対馬市側として特定非営利活動法人對馬次世代協議会の協力を得て、対馬市の「買物弱者」に関する課題解決ワークショップを実施した。このワークショップによって、対馬市の買物弱者の人物像の具体化とともに、買物弱者問題に付随する周辺の社会問題に関しても明らかにすることができた。対馬市は、高齢化とともに、島外に進学・就職した家族が島に戻ってこないという問題があった。そして、コミュニティだけではなく家族･親族間の協力関係の希薄化、公共交通サー

ビスの限界といった課題を抱えていた。さらに、買物弱者にも、高齢者、運転免許の未取得者、生活保護受給者など異なる立場や状況があることがわかってきた。表2に、ワークショップで作成した対馬市の買い物弱者の人物像（ペルソナ）の一例を示した。このペルソナを元にしたグループでは、このペルソナの真の目的は自己実現ができていないことであると特定し、集落において商品の取り置き・販売サービスを自分で運営するという解決策が提案された。

表2　買物弱者に関するペルソナ

氏　　名	阿比留（あびる）望
性　　別	女性
年　　齢	78歳
家族構成	夫とは死別、子ども4人、孫9人で子どもは全員島の外に住んでいる
住　ま　い	大きな一軒家
生　　活	一人暮らし
仕　　事	無職

図2　ワークショップの様子

4　考察　―国境離島でのフィールド・スタディを通した学び―

今回の国境離島での一連のフィールド・スタディでの学びと今後の展開の可能性について学習に関して、現地での観察結果を元にまとめてみる。

4-1. 対馬市―釜山市間のボーダーツーリズム研修

対馬市は国境と日本との間にある位置関係から、日本の最前線として戦争・国境に関する資料が集まっていた。近代史における日本と東アジア地域との関係性に関する学びについては、前章でものべた。今回の現地研修では、さらに近年の韓国と日本の関係性についても検討することができた。それは、近年急増している韓国から対馬への韓国人観光客をめぐる問題である。対馬では、近年韓国人観光客が急増しており、年間の韓国人観光客数は30万人に迫っている。島内人口が3万人の対馬市において、観光客の経済効果は甚大であるが、島内の飲食店では、韓国人の入店を断る店も複数見られるなど、互いの文化やマナーを理解し交流を進めていくには、課題が多いように見受けられた。また、今回は、日本の朝鮮併合に関して、釜山市の視察を中心に学んだことで韓国側からの理解のみに留まってしまったため、日本側からの認識も事前学習に盛り込むことで双方向の視点を盛り込みながら学びを深めていく必要性があると考えられた。

4-2. 移住者との交流

対馬市に移住していた人々との交流によって、都市部から農村へ移住する人々の動機や移住後の生活の様子を知ることができた。また、対馬市で働く博士人材からは、研究者および大学教員と行ったアカデミックキャリアとは異なる選択をした理由と元となる考え方についても議論することができた。移住した経緯は、移住者それぞれで異なっているが、個人が自分の価値観と考え方を尊重しながら、地域の課題解決や地域で行う事業に関して使命感を持って地域に関わっていた。たとえば、島おこし協働隊として移住後起業した人、東日本大震災を機に、都市での生活に限界を感じ対馬市へ移住を決定した人、持続可能な漁業の実現のために研究者の立場から漁業の現場から事業を立ち上げた人などである。これらの人材との交流は、必ずしも学生たちの進路選択に直接的な影響をもたらすとは限らないが、都市部での企業活動やアカデミックキャリアに留まらない生き方や働き方の多様性を知ることができるのではないかと考えられる。

4-3. 地域の課題解決への取組

本活動では、課題を地域から提供してもらい研修の中で解決策を提案するという活動を盛り込むことで、地域から学ぶだけでなく、地域に学びを還元できる研修活動の実施を志した。短期間のワークショップであったために、課題は「買物弱者」に絞り、ワークショップの内容も解決案の提案にとどまり、具体的な解決案の試行までは至らなかった。しかしながら、地域の参加者からは「ブレインストーミングといったワークショップを普段行わないので新鮮だった」、参加学生からは「想定外の買い物弱者のペルソナもあって、様々な買物弱者は目をむけなければならない地域のリアルな盲点のように感じた」といったように、相互に刺激を与える内容だったように感じられた。なお、当初、地域から提案されたテーマには、「韓国人観光客に人気なお土産品づくり」など、アイディアの提案もあった。地域住民の立場によって、見えている課題や地域外に求める情報・資源は異なっている。しかしながら、地域の課題を外部の視点から捉え直したいという要望は大きいと感じられた。学生にとっても、地域振興や地域開発にかんして、具体的なフィールドを持ち、地域の住民と関わりを持ちながら、現地の具体的な事象から学ぶことによって、自発的に課題に向き合う経験を得ることができると考えられる。例えば、地域住民とのコミュニケーション、課題の深掘り、課題の提案の伝え方など、課題提供者を想定することによって、詳細で現実的な実習を行うことができる。今回の研修では、課題解決案の提案だけに留まってしまったが、地域の関係者と連携することで具体的な製品開発や解決策の実装も可能であると考えられるため、今後も連携してゆける可能性があると考えられる。

5 結論

今回の研修をとおして、過疎地域の典型である離島地域の課題と現状を学ぶとともに、課題解決ラーニングを用いて大学側が地域と関わりどういった貢献ができるかということも考えていく契機となった。今回の研修では、短期間の滞在ではあったが多様な研修テーマを盛り込みながら、課題解決ワークショップも試行と言うかたちで実践した。しかしながら、今回取り扱った「買物弱者」問題に見られるように、地域の課題は複合的であるがゆえに、課題解決への希求は大きいもののその実現は非常に困難であり、課題の解決には多くの関係者の協力と知見と長期的な取組が必要である。そのため、大学と地域との連携は今後ますます重要になると考えられる。長崎県対馬市は、国境に位置する離島として歴史・文化・生態系等の独特の地域資源を多く有していることに加え、総務省の域学連携事業として、大学等と連携し、地域振興や地域の課題解決に取り組んできた。大阪大学も、高い学術的専門性を蓄積と地域に根ざした活動実績で高い評価を得ているほか、社会課題や社会実践に注目した教育活動に力を注いでいる。つまり地域の現場に根ざし、課題解決伴う現地実習は地域からも、大学教育の視点からも求められている。

本研修で対象とした離島地域は、長年「後進的」地域として、他地域に比べ国費により支援を多く享受しながら振興を行ってきた地域である。筆者は、研究活動・実践活動を通じて国内の離島地域と関わってきた経験から、離島地域の課題を深刻にしている要因として、離島地域の「隔絶性」という特徴から、離島地域が島外の協力機関を十分に有していない、もしくは十分な協力関係を築けていないことがあるのではないかと考えている。そこで、今回の対馬市の域学連携のような大学・研究機関と関係構築を行う取組には、地域課題を改善してゆける可能性があると考えている。今後も、日本の離島地域の研究者・実践家として、対馬市のような離島地域が、大学等異なる組織と連携・協力しながら、地域の社会課題を解決してゆけるよう、地域実践に関わってゆきたい。

6 謝辞

本活動は、博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）大阪大学超域イノベーション博士課程プログラム教員発案型アクティビティプラスの活動として行ったものです。本企画の協力をいただいた大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムの関係者のみなさま、現地研修にご協力頂きました長崎県対馬市島づくり推進課のみなさま、特定非営利活動法人對馬次世代協議会、一般社団法人MIT、合同会社フラットアワー、企画実施に際しご支援頂きましたみなさまに心より御礼申し上げます。

参考文献

韓 英均（2010）「反韓と反日―嫌韓流からみえてくるもの」、The Waseda journal of social sciences（16），132-147.

薬師寺 哲郎（2015）『超高齢社会における食料品アクセス問題―買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて―』、ハーベスト社.

山崎 吾郎・大杉 卓三・大谷 洋介・野々村 英彦・藤田 喜久雄（2016）「文理を超えて社会課題に挑むプロジェクト授業の展開―大学院教育プログラムにおける協働的アプローチ―」，公益社団法人日本工学教育協会 平成 28 年度 工学教育研究講演会講演論文集，103.

註

1）大阪大学ウェブページでは、博士課程教育リーディングプログラムについて「博士課程教育リーディングプログラムは、文部科学省により平成23年度から公募が開始されたプログラムで、優秀な学生を広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業で」と説明している。平成29年11月30日現在、大阪大学にはオールラウンド型と複合領域型の2つの類型に属する5つのプログラムがある。大阪大学博士課程教育リーディングプログラムhttp://www.osaka-u.ac.jp/ja/education/leading（最終アクセス日2018年1月31日）

2）PBLとは、Problem-Based LearningもしくはProject-Based Learningの略称であり、現実の社会課題を題材にする、もしくはプロジェクト型の講義・実習により学習を行う活動である。例えば、山崎ら（2016）は、企業やNPOらの課題提供者に課題を提供してもらい、その社会課題に異なる研究科に所属する学生らによって構成されるチームで向き合い、解決策を提案する講義を例として提示している。本活動報告では、プロジェクトとしての学びよりも、事前学習と現地調査による現場の課題の理解とその課題解決に取り組むことを重視しているために、よりProblem-Based Learningとしての側面が強いと考えられる。

3）課題解決ラーニングは、課題解決学習とも呼ばれ、課題の再定義や課題の解決案なの提案などのアプローチを行う学習である。異なるアプローチが存在するが、例えば、デザイン思考も大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムが取り組んでいるように、課題解決学習のツールになりうると考えられる。一般社団法人デザイン思考研究所ウェブページhttps://designthinking.or.jp（最終アクセス日2018年1月31日）．大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムウェブページ「イノベーション総合」http://www.cbi.osaka-u.ac.jp/innovation_sogo（最終アクセス日2018年1月31日）

4）本稿では、一般的に対馬市および対馬島について言及する際には、常用漢字の「対」を用いるが、固有名詞である特定非営利活動法人對馬次世代協議会に関しては、旧字体を用いて表記している。

5）経済産業省（2011）「買物弱者応援マニュアルver3.0」では、買い物弱者を「流通機能や交通

網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々」と定義している。経済産業省（2011）「買物弱者応援マニュアルver3.0」http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/150430_manual.pdf, 最終アクセス日2017年11月30日.

（投稿日：2017年11月30日）
（受理日：2018年1月10日）